

# カジノ20年までに3カ所

## 政府検討 大阪・沖縄など候補

政府は東京五輪を開催する2020年までに全国3カ所前後で、カジノの開設を認める検討に入った。大阪、沖縄などが候補となる見通しだ。外国人の入場料は無料とし、誘客効果の大きいカジノをテコに訪日外国人の増加につなげる。日本人の入場は、数千円程度を徴収するなど制限を加える方向だが、キャンセル依存症や治安の悪化などマイナス面への対策が欠かせない。

### 外国人誘客 日本人には入場料



カジノ解禁を巡っては、自民党や日本維新の会など超党派の議員連盟

が「統合型リゾート推進法案（カジノ法案）」を提出し、秋の臨時国会で成立をめざしている。一方、依存症対策のほか、治安悪化、資金洗浄をどう防ぐかなど課題もあり、自民党や公明党の中にも

政府は議員立法の成立を前提にカジノ整備に着手したが、議員立法が成立した後も課題は残る。日本の刑法が競馬、競輪など公営ギャンブルを除き、賭博行為を認めていないのは、社会的な弊害が大きいためでもある。カジノ法案では政府が指定する地域に限り、

が「統合型リゾート推進法案（カジノ法案）」を提出し、秋の臨時国会で成立をめざしている。一方、依存症対策のほか、治安悪化、資金洗浄をどう防ぐかなど課題もあり、自民党や公明党の中にも

## 治安・依存症対策が前提

日本の刑法が競馬、競輪など公営ギャンブルを除き、賭博行為を認めていないのは、社会的な弊害が大きいためでもある。カジノ法案では政府が指定する地域に限り、

が「統合型リゾート推進法案（カジノ法案）」を提出し、秋の臨時国会で成立をめざしている。一方、依存症対策のほか、治安悪化、資金洗浄をどう防ぐかなど課題もあり、自民党や公明党の中にも

慎重論が残っている。

このため政府は今年半ば、内閣官房に経済産業省、国土交通省、警察庁など省庁横断の約20人の準備組織を立ち上げた。

議員立法の成立後、1年程度かけて、カジノ運営のルール作りや法整備にあたる中核部隊となる。

政府関係者によれば、カジノ誘致に関心を示している約20の自治体のうち候補地を3カ所前後に絞る方針だ。臨海部の人工島「夢洲」を候補地とする大阪府や国際観光拠点を目指す沖縄県のほか、要一都知事はカジノ誘致に消極的な見方を示している。政府が東京をカジノの住民からは100億円

会を立ち上げ、有力な候補地を指定する可能性は低い。政府がホテルにするのは、数多くのカジノが乱立するラスベガスやマカオではなく、ホテルや会議場、ショッピング施設など大型リゾート施設の一部を依存症対策に使う案もある。

「約8200円」の入場料をとっている。キャンセル依存に陥りかねないため、こうした仕組みは、日本でもとり入れられ、カジノ運営会社が国に払う納付金の一部を依存症対策に使う案もある。

ゴールドマン・サックス証券によると、東京や大阪、沖縄に4つのカジノ施設をつくった場合に市場規模は1兆5000

に不透明な面が残る。ギャンブルを繰り返す依存症対策も不可欠。日本人に限り入場料をとるのは対策の一つだが、常習者への心理カウンセリングの充実なども求められる。日本は賭博をする人のうち1割近くが常習性があり、2割前後の主要国よりも高いとの調査もある。